

2011 年版

不公正貿易報告書

WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

産業構造審議会通商政策部会
不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
副委員長	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
委員	石 川 城 太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	猪 本 有 紀	丸紅経済研究所チーフ・アナリスト
	大 川 三千男	(株)東レ経営研究所特別研究員
	亀 井 正 博	富士通(株)知的財産権本部長
	川 合 弘 造	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小 寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科教授
	坂 元 尚 文	本田技研工業(株)渉外部担当部長
	佐久間 総一郎	新日本製鐵(株)執行役員
	須 網 隆 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
	末 啓一郎	ブレイクモア法律事務所パートナー弁護士
	鈴 木 將 文	名古屋大学大学院法学研究科教授
	長 島 忠 之	日本貿易振興機構海外調査部長
	豊 田 耕 二	一般社団法人日本化学工業協会常務理事
	長 野 二 朗	キヤノン(株)貿易法務部担当部長
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	松 本 健	(財)国際貿易投資研究所公正貿易センター客員研究員

目 次

略語・頭文語	vii
序論 本報告書について	1

第Ⅰ部 各国・地域別政策・措置

第1章 中国	13
第2章 ASEAN諸国	75
[1] アジア諸国全般	77
[2] ASEAN各国	79
1. タイ	79
2. インドネシア	83
3. マレーシア	90
4. フィリピン	97
5. ベトナム	100
第3章 米国	105
第4章 EU	153
第5章 韓国	167
第6章 台湾	169
第7章 豪州	173
第8章 香港	175
第9章 カナダ	177
第10章 インド	179
第11章 ロシア	191
＜参考＞その他	195

第Ⅱ部 WTO協定と主要ケース

総 論 WTO協定の概要	201
第1章 最恵国待遇	209
第2章 内国民待遇	217
第3章 数量制限	223
《参考》輸出規制	231
第4章 関税	259
第5章 アンチ・ダンピング措置	269
第6章 補助金・相殺措置	287
第7章 セーフガード	303
第8章 貿易関連投資措置	317
第9章 原産地規則	325

第10章 基準・認証制度	331
第11章 サービス貿易	343
第12章 知的財産	367
第13章 政府調達	377
第14章 一方的措置	389
《参考》競争法の過度な域外適用について	399
第15章 地域統合	419
第16章 WTOの紛争解決手続	435
補 論 貿易と環境－気候変動対策に係る国境措置の概要とWTOルール整合性－	453

第Ⅲ部 経済連携協定・投資協定

総 論 経済連携に向けた規律の策定	471
1. 本報告書における経済連携協定の位置づけ	471
2. 世界における経済連携の動向（2011年2月現在）	472
3. 我が国における取組	486
第1章 物品貿易の諸論点	497
・ 関税	497
・ 原産地規則	500
・ AD、相殺措置	505
・ セーフガード	509
・ 基準・認証制度	513
第2章 サービス貿易	517
第3章 人の移動	547
第4章 知的財産	561
第5章 投資	585
《参考1》投資協定仲裁に係る主要ケース	609
《参考2》産業分野ごとの主要紛争ケース	641
第6章 競争、政府調達、貿易円滑化	649
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	663
第8章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	711

資料編

第1章 ドーハ開発アジェンダの動向	741
第2章 WTO加盟交渉の現状	779
第3章 紛争案件一覧	791